

アフガニスタン国ナンガハール県における小学校建設計画 完了報告書

報告者：アフガニスタン事業調整員 山本 英里

1. アフガニスタン概況

2006年に発表されたアフガニスタン国内で戦闘などによる死者は4000人といわれ、そのうち、民間人が巻き添えになったのは少なくとも899人に上るといわれている。2007年においては、援助団体の調査により、明確にされた米軍、国際治安支援部隊及び連携して活動するアフガン国軍による空爆や戦闘になどの巻き添えになった民間人は少なくとも230人にいると報告されている。各地域で誤爆や五射撃により市民を巻き込む事件が多発する中で、現地住民が政府へ抗議を申し立てる事件が相次ぎ、アフガン国民の軍や国際社会に対する不信感の増加への懸念もある。さらに国民の不信感が逆に反政府勢力への協力など影響を及ぼすことが懸念されている。

こういった中、各都市部ではインフラ整備が進められ、目に見張るほどの発展が見られる。都市部における就学率も60%を越えるなど基盤整備にも成果が見られる。援助団体への脅威が続く中、各地域で援助団体はその活動を停止することなく成果を上げていることも評価できる。一方で、地方の治安の悪化は顕著となり、アクセスが不可能な地域も多い。こういった地域に援助支援が入ることが困難となっており、格差が広がっている。こういった格差が地域住民の不安を煽るなどの悪循環が見られる。今後はできるだけ地方への支援をどのように行っていくかも考慮する必要があるといえる。

1-2 歴史

1919年に第三次英ア戦争を経て、英国から独立宣言をして以降、アフガニスタンは30年以上に及ぶ政情不安・紛争・内戦などの混乱に陥った。ソ連侵攻期（1979年-1992年）には、共産主義政権下、アフガニスタンの国内の統治が試みられたが、政情不安のため、ソ連が軍事介入に踏み切った。一方で、反ソ連派であったムジャヒディーンを裏で米国が支援するなど米ソ連代理戦争と発展した。¹ 1989年にジュネーブ和平協定に従ってソ連が撤退した後のアフガニスタンは、国際社会の関心を失うと同時に、国内ではムジャヒディーンたちが統一政治体制を取られないまま、内戦へと突入した。この間、アフガニスタン全土で内戦により治安は悪化し、社会基盤は壊滅状態となり、多くの人々が近隣国へ難民として逃げていった。こうした中、1996年にタリバンが全土の8割を掌握し、暫定政権としてタリバン政権を発足した。タリバン政権発足後は、一時的な治安回復もみられたが、反タリバン政府による反撃が続く一方で、女性の人権侵害をきっかけに国際社会から非難を受けた。2001年にはバーミヤンの大仏破壊や米国貿易センタービルなどの同時多発テロを引き起こしたといわれるテロ組織アル・カーイダをタリバン政権が援護しているとし、米国主導による軍事攻撃が行われた。この際難民の数は再び増加を辿り、同年末には350万人を超えたといわれている。²

2004年10月にはアフガニスタン史上初の大統領選挙が行われ、カルザイ大統領率いる政権が発足し、アフガニスタン・イスラム移行政府を引き継いだ。2004年12月には新憲法が発布された。新憲法に基づいて、2005年9月には議会選挙が行われ、議会が発足された。新政府は、治安回復、インフラ整備、ケ

¹ 国レベルの平和構築アセスメント（PNA）-平和構築に係る情報収集・分析-、関口正也、独立行政法人国際協力機構、(2004) p9.

² 同上

シ栽培撲滅などに重点を置きながら、各セクターの開発への意欲を見せている。

1-3 ナンガハール州概況

ナンガハール州は、アフガニスタン首都カブールより東へ約 200 キロに位置する。ナンガハール州の州都であるジャララバード市は、アフガニスタンの東部 4 州（ナンガハール州、クナール州、ラグマン州、ニューリスタン州）の中心的な都市でもある。パキスタンと国境を接するナンガハール州は、古くから流通の町として発展してきた。21 郡から成り立ち、約 1,089,000 人³（ただし、帰還難民など流動的な人数は含まれていないとみられる）、その人口の 8 割はパシュトゥン人で占め、そのほかにパシャイ族やシーク教徒などが少数派として見られる。パシュトゥン人コミュニティは様々な部族で構成されており、今日でも部族内の掟により地域ごとに統率されている。ナンガハール州では、ムジャヒディーンへの対ソ連戦争、そしてその後の内乱により、多くの人々が隣国であるパキスタンへと難民として流出した。タリバンの時代には比較的治安は安定していたといわれ、一部の難民が帰還し、2001 年の米軍空爆後には 40 万人以上の難民が帰還した報告されている。⁴ ナンガハール州内のほとんどの学校は、戦争・内乱で破壊され、数校がマドラッサ（宗教学校）として、開校した以外は閉鎖されていた。地方の村落では、教員が難民として流出したままで、小学校低学年程度しか終了していない村人が教壇に立っているところも少なくない。

パシュトゥン地域は、文化上の特徴も際立っており、女性に対しての生活上の規制が強い。女性の結婚年齢も低い上、成人女性が一人で外出することは困難である。女性の社会進出は、市内ではほとんど皆無に等しい。タリバン時代には一切禁止された女性の社会進出であるが、現在では、教員や医者、看護婦など一部の職種においては認められている。

軍閥の解体や民兵の武装解除と社会復帰はナンガハール州の治安を左右するものである。また、旱魃の激しいナンガハール州で唯一換金作物であった芥子栽培は軍閥の資金源ともいわれ、その撲滅が最優先課題である。教育の復興は、治安の安定のためにもニーズが高い。

2. 対象地域と受益者

アフガニスタン国ナンガルハール県コット郡コット高等学校小学部：904 名、教員数：校長 1 名、教員 33 名。

学年	クラス数	男子	女子	合計
1	11	318	256	574
2	9	268	179	447
3	10	177	314	491
4	8	235	155	390
5	2	117	0	117
6	2	87	0	87
合計	42	1202	904	2106

³ Afghanistan Statistical Yearbook, Transitional Islamic Government of Afghanistan, Central Statistics office (2003)

⁴ UNHCR 発表 (2003)

アフガニスタン国ナンガルハール県クズクナール郡サイドジャマルデインアフガニ小学校男子部：902名、教員数：30名、校長1名、教員29名。

学年	クラス数	男子	女子	合計
1	6	160	120	280
2	5	189	53	242
3	8	200	150	350
4	6	104	186	290
5	6	162	128	290
6	2	87	13	100
合計	39	902	650	1552

3. 事業概要

国内でも帰還難民が多く、児童の増加率が高いナンガルハール県で、初等教育の改善を目的として、同地の教育局と住民組織（ジルガ）との連携・協力の下、公立校であり教員がすでに確保され、学校教育活動が行われているコット郡コット高等学校小学部女子部、クズクナール郡サイド・ジャマルデインアフガニ小学校男子部及び女子部にそれぞれ13教室（1校長室、1職員室、1図書室、10教室）の小学校校舎を3棟新築する。

学校の建設にあたっては、アフガニスタン教育省建設局の学校建設基準（【Norms And Guidelines For School Design And Construction】）を基本とし、教育省との連携の下、地域の地形に沿った学校校舎の施工を図るほか、黒板教員用机、椅子、書棚などの備品を現地調達する。児童に対しては、当面の文具を当会より配布する。また、学校図書室を設置し、図書は当会の出版絵本及び一部を購入して配架する。建設後に当会独自の図書館活動を実施する。

教育省建設局、県教育局及びジルガとの協議により、当会は、これまで9校の学校建設を実施した。2003年にジャララバードに事務所を開設し、本部から事業マネージャー1名と事業調整員1名を派遣し、学校建設担当調整員1名、学校建設担当職員4名、事業補佐職員2名により、事業の発掘、設計、施工及び施工管理、備品設置など、一貫した事業管理を実施する。

なお、建設予定校が県の公立校のため、学校運営は県教育局が責任を持ち、校舎の維持は県教育局と地域住民が協力して行うことになっている。

4. 活動報告

事業スケジュール

2006年11月：土地ならし開始、地域住民との話し合いを行う。資材購入、労働者の確保、建設エンジニアの選定を行う。

2007年1月：基礎工事開始

2007年5月：屋根が完成する。

2007年10月14日：全校舎完成。

2007年11月11・24日：竣工式

建設活動

① ナンガルハール県クズクナール郡サイドジャマルデインアフガニ小学校男子部

2006年11月より地域住民と会合を持ち、建設を開始するための準備を開始した。また、土地一体の水はけが悪いことが判明したため、基礎工事を慎重に行わなければいけなくなった。こういった過程を得て、2007年1月16日には基礎工事が8割完成し、祈祷式が行われた。基礎工事に使用する岩石価格の一時高騰が見られたが全体的に影響する程ではなかった。毎年3~4月は政府による芥子栽培撲滅キャンペーンが行われ、それに反発する住民との交戦など治安悪化が見られるため、それまでには、壁のレンガ積みを終了させる予定を計画した。幸い、地元の土建屋が見つかり、レンガ積みを依頼したため予定より早い工程となった。

2007年5月12日には、屋根が完成しセメント加工が開始された。セメント加工については別の業者に依頼した。セメント加工、グラウンド整備も順調に行き、9月初旬にはほぼ全校舎が完成し、ペンキ塗りだけとなった。ペンキ塗りにおいては、4~5ヶ月置くのが理想だといわれているが、時期の関係もあり2~3ヶ月でのペンキ塗りとなったが、夏季であったためセメントの乾きが通常より早く、ペンキ塗り後に多少の2度塗りなどの箇所が発生したものの、無事に終了した。10月14日には前校舎、グラウンドの完成となった。

② ナンガルハール県コット郡コット高等学校小学部

コット郡は、事業開始後、学校校舎より幹線道路を挟んで向かいにある郡の庁舎が反政府勢力の襲撃にあうなど治安悪化が見られた。その後も国軍への襲撃、時限爆弾攻撃などが行われ治安不安が懸念された。しかし、その後、郡庁舎が別の場所へ移動し、建設エンジニア、当会現地スタッフにより再度地域住民と会合を持ち、学校建設事業期間の安全の確保における村への協力を再打診した。村の長老、住民、学校関係者など学校建設事業の展開においては、なんら問題なく進められるとの回答を得、治安に関する情報を常に当会へ提供することを合意し、建設事業が開始された。

学校建設が行われた土地自体は特に問題がなかったが、資材運搬において幹線道路が整備されたものの舗装されていないため、通常より時間がかかった。当初近隣地域からレンガや岩石などの購入を考慮していたが、短期間に大量の資材を提供できるキャパシティがなかったため、レンガにおいてはジャララバードより運搬した。

2007年2月28日には、基礎工事の8割型が完成し、教育局、地元住民、学校関係者などが集まって祈祷式を行った。コット郡及びジャララバードから東、トルハム国境まで続く幹線道路上での米軍・国軍襲撃事件などが相次いだ。学校建設事業に関しては停止に至るような問題はなく進められた。芥子栽培の時期においては、自主的に一旦工事を休止をした。治安の問題だけでなく、工事に関わっている地元住民の労働者が芥子積みなどに借り出されて、労働者の確保が困難になることが以前の建設事業で見られたため、同時期には工事を一旦休止する計画を事前に立てた。2007年6月7日には屋根部分が完成した。その後、セメント加工、グラウンド整備、ペンキ塗りなど順調に進み、10月8日には全工程が完成した。

竣工式

2007年11月11日に、ナンガルハール県コット郡コット高等学校小学部の学校校舎に完成における竣工式が開催された。竣工式には、地元教育局、地元長老、地元住民、学校関係者・児童らが参加した。式の模様は、地元テレビが取材し、後日全国ネットワークで放映された。その翌週11月24日に、ナンガルハール県クズクナール郡サイドジャマルデインアフガニ小学校男子部にて竣工式が行われた。

ナンガハール県教育局長モハマッド・イクバル・アジズ氏は、「日本の人々がこのようにアフガニスタンで一番基盤となる学校を建設してくれることにとても感謝している。今後は、自分たち自身でこの学校をきちんと維持し、戦争のない社会にしていかなければならない。」と述べた。

特記事項

- ・ 7月25日に退避勧告が出たため、日本人常駐職員は8月上旬には日本へ引き上げ、9月からは本格的な日本からの遠隔操作となったが、事業途中であったため調整に不具合が生じた。
- ・ 事業計画当初、購入予定であった足場に関して、足場自体に更なる価格の高騰が見られたこと、新業者ができたことで、足場を含めての請負価格の方が安価であったため、購入を行わなかった。(予算書参照)

今後に関して

ナンガハール県においては、当初100校以上の校舎が、建設・修復などが必要だといわれていた。この100校の校舎は既存の登録されている校舎であり、新しく登録された校舎は含まれていない。学校校舎の整備に関しても進められており、かなりの成果が見られている。一方で整備のほとんどが県中心部に集中し、地方においては未だに校舎が全くない学校が多々存在する。

治安不安が懸念される中で、アフガニスタン政府は子どもたちが、隣国パキスタンや無政府地帯に存在する政府のコントロールが行き届かない宗教学校への就学を防ぐため、アフガニスタン国内でも宗教学校の設立を推進すると発表した。ナンガハール県内でも地方の多くが宗教学校の登録を開始し、環境整備が求められている。

今後も当会においては、学校校舎などの環境整備及び初等教育の質の向上を目的とし、ナンガハール県にて教育支援活動を継続していく予定である。

【添付資料】

- ・ 活動報告写真
- ・ ナンガハール県教育局より表彰状